

貸借対照表

( 2018 年 3 月 31 日現在 )

(単位：千円)

科 目	金 額	(ご 参 考) 前 期 金 額	科 目	金 額	(ご 参 考) 前 期 金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>			<b>( 負 債 の 部 )</b>		
<b>流 動 資 産</b>	<b>4,522,055</b>	<b>3,136,751</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>3,334,365</b>	<b>2,040,316</b>
現金及び預金	1,963,216	805,031	買掛金	3,019,512	1,680,815
売掛金	1,404,885	1,458,828	一年内返済予定長期借入金	10,000	10,000
未収金	676,559	401,462	未払金	213,496	266,485
製 品	29,486	9,431	未払費用	8,658	8,665
仕掛品	61,523	83,853	未払法人税等	4,293	7,161
原材料	355,004	346,697	未払消費税等	17,523	5,324
貯蔵品	368	368	預り金	3,179	3,411
前払費用	8,870	7,470	賞与引当金	57,702	58,453
立替金	532	649	<b>固 定 負 債</b>	<b>273,919</b>	<b>280,125</b>
繰延税金資産	21,608	22,957	長期借入金	5,000	15,000
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,883,213</b>	<b>1,924,121</b>	退職給付引当金	259,139	256,173
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>(1,800,032)</b>	<b>(1,841,742)</b>	役員退職慰労引当金	9,780	8,952
建物	305,085	336,682	<b>負 債 合 計</b>	<b>3,608,285</b>	<b>2,320,441</b>
建物附属設備	165,851	165,588	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>		
構築物	12,379	15,689	<b>株 主 資 本</b>	<b>2,796,983</b>	<b>2,740,430</b>
機械装置	381,866	385,855	資本金	80,000	80,000
器具備品	8,150	11,227	利益剰余金	(2,716,983)	(2,660,430)
土地	926,699	926,699	利益準備金	20,000	20,000
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>(205)</b>	<b>(332)</b>	その他利益剰余金	(2,696,983)	(2,640,430)
ソフトウェア	195	321	産直事業積立金	100,000	100,000
電話加入権	10	10	別途積立金	2,200,000	2,100,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>(82,975)</b>	<b>(82,047)</b>	繰越利益剰余金	396,983	440,430
出資金	100	100	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,796,983</b>	<b>2,740,430</b>
差入保証金	797	828	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>6,405,268</b>	<b>5,060,872</b>
繰延税金資産	82,078	81,118			
<b>資 産 合 計</b>	<b>6,405,268</b>	<b>5,060,872</b>			

## 損益計算書

(自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	(ご 参 考) 前 期 金 額
<b>売 上 高</b>	<b>16,181,480</b>	<b>15,832,295</b>
商品売上高	9,222,097	8,859,121
製品売上高	6,959,383	6,973,173
<b>売 上 原 価</b>	<b>15,568,315</b>	<b>15,145,193</b>
商品及び製品期首棚卸高	9,431	2,221
当期商品仕入高	8,931,184	8,562,458
当期製品製造原価	6,665,043	6,597,813
合 計	15,605,660	15,162,494
他勘定振替高	7,858	7,868
商品及び製品期末棚卸高	29,486	9,431
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>613,165</b>	<b>687,102</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>441,495</b>	<b>416,653</b>
<b>営 業 利 益</b>	<b>171,669</b>	<b>270,448</b>
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>2,607</b>	<b>3,083</b>
受取利息・配当金	11	14
雑 収 入	2,596	3,069
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>237</b>	<b>3,597</b>
支 払 利 息	237	3,597
<b>経 常 利 益</b>	<b>174,039</b>	<b>269,935</b>
<b>特 別 損 失</b>	<b>2,284</b>	<b>7,548</b>
固定資産除却損	1,362	5,440
固定資産売却損	921	2,108
<b>税引前当期純利益</b>	<b>171,755</b>	<b>262,386</b>
法人税・住民税及び事業税	50,813	80,380
法人税等調整額	389	△708
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>120,552</b>	<b>182,714</b>

## 株主資本等変動計算書

(自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	利 益 剰 余 金				利益剰余金 合計		
		利益 準備金	その他利益剰余金		繰越利益 剰余金			
		産直事業 積立金	別途積立金					
当期首残高	80,000	20,000	100,000	2,100,000	440,430	2,660,430	2,740,430	2,740,430
当期変動額								
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△64,000	△64,000	△64,000	△64,000
別途積立金の積立	-	-	-	100,000	△100,000	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	120,552	120,552	120,552	120,552
株主資本以外の項目の 当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	100,000	△43,447	56,552	56,552	56,552
当期末残高	80,000	20,000	100,000	2,200,000	396,983	2,716,983	2,796,983	2,796,983

前期金額（ご参考）

(単位：千円)

	株 主 資 本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	利 益 剰 余 金				利益剰余金 合計		
		利益 準備金	その他利益剰余金		繰越利益 剰余金			
		産直事業 積立金	別途積立金					
当期首残高	80,000	20,000	100,000	2,000,000	455,294	2,575,294	2,655,294	2,655,294
会計方針の変更による 累積的影響額					2,421	2,421	2,421	2,421
会計方針の変更を反映 した当期首残高	80,000	20,000	100,000	2,000,000	457,716	2,577,716	2,657,716	2,657,716
当期変動額								
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△100,000	△100,000	△100,000	△100,000
別途積立金の積立	-	-	-	100,000	△100,000	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	182,714	182,714	182,714	182,714
株主資本以外の項目の 当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	100,000	△17,285	82,714	82,714	82,714
当期末残高	80,000	20,000	100,000	2,100,000	440,430	2,660,430	2,740,430	2,740,430

## 個別注記表

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
製 品 ・ 仕 掛 品	先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
仕 掛 品（精 肉）	総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
主 要 原 材 料	総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
貯 蔵 品	最終仕入原価法による原価法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びリース資産、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
無 形 固 定 資 産	定額法によっております。（なお、自社利用のソフトウェアは、見込利用可能期間による定額法を採用しております。）

#### (3) 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金	社員及び定時社員に対する支払いに備えるため、翌期における支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。
退 職 給 付 引 当 金	社員及び定時社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務として、自己都合要支給額を計上しております。
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方法によっております。

#### (5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 2 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務は、次のとおりであります。

① パルシステム生活協同組合連合会に対する債権

売掛金	1,331,972	千円
未収金	2,126	千円
前払費用	1,751	千円
計	1,335,851	千円

② パルシステム生活協同組合連合会に対する債務

買掛金	6,454	千円
未払金	43,061	千円
計	49,516	千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	411,200	千円
建物附属設備	437,468	千円
構築物	96,851	千円
機械装置	926,256	千円
器具備品	50,490	千円
計	1,922,267	千円

(3) 担保に供している資産

(担保設定明細書)

(単位：千円)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価額	担保権の種類	内容	期末残高
建物	152,747	抵当権	2009年12月に完成した山形事業所増築の借入金に係わる担保として	15,000
土地	249,861			
合計	402,608			

## 3 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

(パルシステム生活協同組合連合会との取引高)

売上高	15,729,672	千円
仕入高	71,047	千円
営業費用	93,537	千円

(2) 特別損益

① 特別損失の内容は、次のとおりであります。

固定資産除却損	：縦ピロー包装機	762 千円
	：その他	600 千円
固定資産売却損	：深絞真空包装機	921 千円

#### 4 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当会計期間の末日における発行済株式の数 普通株式 160,000 株
- (2) 当会計期間中に行った剰余金の配当に関する事項

2017年6月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議致しました。

配当金の総額	64,000 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	400円00銭
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月24日

- (3) 当会計期間後に行う剰余金の配当に関する事項

2018年6月22日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

配当金の総額	20,000 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	125円00銭
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月23日

#### 5 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

##### 繰延税金資産

(流動資産)	
賞与引当金	17,489 千円
未払事業税	989 千円
未払社会保険料	2,614 千円
一括償却資産	514 千円
計	21,608 千円
(固定資産)	
退職給付引当金	78,545 千円
役員退職慰労引当金	2,964 千円
パルシステムグループ役職員共済会	401 千円
一括償却資産	167 千円
電話加入権	159 千円
評価性引当金額	△159 千円
計	82,078 千円
合計	103,686 千円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

## 6 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、ほぼ全額が親会社であるパルシステム生活協同組合連合会に対するものであります。営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日となっております。長期借入金金は固定金利による借入で、主に設備投資に係る資金調達となっております。これら営業債務や借入金金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの、及び重要性の乏しいものについては、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
1.現金及び預金	1,963,216	1,963,216	—
2.売掛金	1,404,885	1,404,885	—
3.未収金	676,559	676,559	—
4.立替金	532	532	—
5.買掛金	3,019,512	3,019,512	—
6.一年内返済予定長期借入金	10,000	10,000	—
7.未払金	213,496	213,496	—
8.長期借入金	5,000	4,991	△8

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

##### 1. 現金及び預金、2. 売掛金、3. 未収金、4. 立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### 5. 買掛金、6. 一年内返済予定長期借入金、7. 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### 8. 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### (注2) 出資金、差入保証金は将来キャッシュ・フローを見積もることが困難なため、時価の開示の対象としておりません。

## 7 退職給付に関する注記

### (1) 確定給付制度

#### ① 採用している退職給付制度の概要

当社では、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。当社が有する退職一時金制度は、簡便法（期末自己都合退職要支給額を採用）により退職給付引当金を計算しております。

#### ② 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	256,173 千円
退職給付費用	28,399 千円
退職給付の支払額	<u>△25,433 千円</u>
退職給付引当金の期末残高	<u>259,139 千円</u>

#### ③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	<u>259,139 千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>259,139 千円</u>
退職給付引当金	<u>259,139 千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>259,139 千円</u>

#### ④ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	28,399 千円
----------------	-----------

(注) 複数事業主制度等への退職給付費用を含めた退職給付費用は 34,470 千円であります。

### (2) 複数事業主制度

#### ① 企業年金基金制度について

この他に、従業員については日生協企業年金基金に加入しておりますが、複数の事業主により設立された企業年金である総合設立型基金のため退職給付債務等は計上しておりません。日生協企業年金制度部分については、キャッシュ・バランス・プランを導入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

##### イ) 制度全体の積立状況に関する事項

年金時価資産額	40,580,409 千円	(2018 年 3 月末現在)
年金財政計算上の数理債務の額	<u>33,226,613 千円</u>	(2017 年 3 月末現在)
差引額	<u>7,353,796 千円</u>	

##### ロ) 制度全体に占める当社の掛金割合 (2018 年 3 月)

掛金総額	182,621 千円
当社の掛金額 (標準掛金)	436 千円

##### ハ) 補足説明

年金時価資産額は 2018 年 3 月末日時点、数理債務の額は 2017 年 3 月末日時点に表示しているため、1 年のずれがあります。この時点で 7,353 百万円の差引額となっておりますが、2018 年 3 月末日時点では数理債務の額は 1 年追加されるため、差引額は減少します。また、2017 年 3 月末日時点の繰越剰余金は 5,938 百万円で過去勤務債務残高はありません。



## 8 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	当中間期末残高
親会社	パルシステム生活協同組合連合会	被所有直接 100%	食肉・食肉加工品の製造販売  役員の兼任  債務の被保証	食肉・食肉加工品の製造販売	15,729,672	売掛金	1,331,972
				冷凍商品の入荷保管に掛る仕入付随費用	71,047	前払費用	1,751
						買掛金	6,454
				システム使用料等の営業費用	93,537	未収金	2,126
						未払金	43,061
			当社の銀行借入金に対する債務の被保証	15,000	—	—	

(取引条件及び取引条件の決定方法等)

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、当中間期末残高には消費税等が含まれております。

(注3) 当社は、銀行借入に対して、パルシステム生活協同組合連合会より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

## 9 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 17,481円14銭

1株当たり当期純利益 753円45銭

## 10 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。